

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>49,475</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,046</b>
現金及び預金	28,980	買掛金	12,956
受取手形	132	短期借入金	930
売掛金	16,774	リース債務	841
商品及び製品	99	未払金	3,357
仕掛品	439	未払費用	2,354
原材料及び貯蔵品	1,563	未払法人税等	930
前払費用	279	未払消費税等	342
繰延税金資産	711	前受金	28
その他	540	預り金	3,261
貸倒引当金	△47	前受収益	42
		その他	0
<b>固定資産</b>	<b>35,140</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,641</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,879</b>	リース債務	1,359
建物	6,122	退職給付引当金	3,120
構築物	147	資産除去債務	153
機械及び装置	176	その他	8
車両運搬具	11		
工具、器具及び備品	2,470		
土地	9,909	<b>負債合計</b>	<b>29,688</b>
リース資産	2,038		
建設仮勘定	2	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,519</b>	<b>株主資本</b>	<b>54,393</b>
特許権	1	資本金	6,045
借地権	221	資本剰余金	6,646
ソフトウェア	2,134	資本準備金	6,646
その他	161	<b>利益剰余金</b>	<b>42,938</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,741</b>	利益準備金	233
投資有価証券	1,293	その他利益剰余金	42,704
関係会社株式	8,626	固定資産圧縮積立金	292
出資金	17	別途積立金	15,400
関係会社出資金	132	繰越利益剰余金	27,011
長期貸付金	5	<b>自己株式</b>	<b>△1,237</b>
従業員長期貸付金	1		
破産更生債権等	62	<b>評価・換算差額等</b>	<b>391</b>
長期前払費用	70	その他有価証券評価差額金	391
繰延税金資産	758		
その他	835	<b>新株予約権</b>	<b>142</b>
貸倒引当金	△62		
<b>資産合計</b>	<b>84,615</b>	<b>純資産合計</b>	<b>54,927</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>84,615</b>

損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		87,452
売 上 原 価		59,363
売 上 総 利 益		28,088
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,622
営 業 利 益		5,466
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
受 取 配 当 金	622	
不 動 産 賃 貸 料	393	
そ の 他	357	1,388
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58	
不 動 産 賃 貸 原 価	252	
そ の 他	7	319
経 常 利 益		6,535
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	
受 取 保 険 金	31	
そ の 他	0	34
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	58	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9	
弔 慰 金	150	
そ の 他	0	217
税 引 前 当 期 純 利 益		6,353
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,696	
法 人 税 等 調 整 額	42	1,738
当 期 純 利 益		4,614

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金				
平成 28 年 4 月 1 日 残高	6,045	6,646	0	233	293	15,400	23,779	△1,241	51,156	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△0		0		—	
剰余金の配当							△1,380		△1,380	
当期純利益							4,614		4,614	
自己株式取得								△0	△0	
自己株式の処分			△1					5	4	
自己株式処分差損の振替			1				△1		—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	—	△0	—	3,232	4	3,236	
平成 29 年 3 月 31 日 残高	6,045	6,646	—	233	292	15,400	27,011	△1,237	54,393	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 28 年 4 月 1 日 残高	339	339	129	51,626
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
剰余金の配当				△1,380
当期純利益				4,614
自己株式取得				△0
自己株式の処分				4
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	51	51	13	64
事業年度中の変動額合計	51	51	13	3,300
平成 29 年 3 月 31 日 残高	391	391	142	54,927

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

① 時 価 の ある も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。

商 品 及 び 製 品 …………… 主として総平均法

仕 掛 品 …………… 主として総平均法

原 材 料 …………… 先入先出法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …………… 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法  
(リース資産を除く)

無 形 固 定 資 産 …………… のれんは、5 年間の均等償却  
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法  
その他無形固定資産については定額法

リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

##### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

##### (表示方法の変更に関する注記)

###### 貸借対照表

前事業年度において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度 4 百万円)につきましては、当事業年度では重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めております。

###### 損益計算書

前事業年度において、特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度 0 百万円)につきましては、当事業年度では重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めております。

前事業年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度 0 百万円)につきましては、当事業年度では重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	3,668 百万円
土 地	2,879 百万円
合 計	6,548 百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	850 百万円
-------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,128 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,242 百万円
短期金銭債務	5,605 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	3,477 百万円
営 業 費 用	19,658 百万円
営業取引以外の取引高	1,355 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数 普通株式 1,526,338 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	952 百万円
従業員未払賞与	504
投資有価証券評価損	39
貸倒引当金	33
資産除去債務相当額	46
その他	326

繰延税金資産小計

1,903

評価性引当額

△115

繰延税金資産合計

1,787 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 △128 百万円

資産除去債務による固定資産影響額 △19

有価証券評価差額金 △170

繰延税金負債合計

△317

繰延税金資産の純額

1,469 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	(株)ピーシーエル ジャパン	所有 直接 100%	検査の委託 役員兼任	検査 外注 関連 (注)	5,695	買掛金	1,010

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 見積価格の妥当性を検討、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,289円41銭
- 1株当たり当期純利益 108円61銭

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。